

上田市の少子化問題を解決するための結婚・子育て支援

同志社大学政策学部真山ゼミ（指導教員：真山達志）

代表者：千芳弘

発表者：濱川美咲、曾根健太朗、花傘禮優、鞆安仁、保田光善、松井俊瑛、野口倅、大西未紗

参加者：千芳弘、小早川凜乃、佐々木里菜、小森若菜、前田大吾、齋藤雄悟、柴田有彩

梗概

少子化問題は日本における対処すべき重大な事案の1つである。政府はエンゼルプラン、子ども・子育て応援プラン、子育て安心プランなど多くの施策を実施してきたが、いまだ苦しい状況が続いている。現在は「異次元の少子化対策」と銘打ち、少子化の解決に取り組んでいる。

上田市においてもさまざまな少子化対策が実施されてきているが、年々出生数の減少と年少人口割合の低下が進んでおり、まちの持続可能性を高めるためにはより効果的な対策が必要である。そこで、我々は上田市の少子化問題を解決するための新たな政策を提案する。

本論文では、少子化の要因として未婚率の上昇と有配偶出生率の低下の2つを設定し、未婚率の上昇を解決するための結婚支援、有配偶出生率の低下を解決するための子育て支援を提案する。結婚支援として提案するのは、婚活イベント事業である。婚活イベントは男女の出会いを創出する場として効果的であり、近年多くの自治体が行っている事業である。上田市も同様に婚活イベントを実施しているが、現行の婚活イベントには課題も存在する。我々はその課題を解決するべく、従来のものとは全く異なった形の婚活イベントを提案している。子育て支援として提案するのは、地域コミュニティによる子育て支援活発化のための事業と男性の育児休業取得率を向上させるための事業である。これらの事業は、上田市の現状について分析し、「第1子出産の遅さと第2子出産の少なさ」「若い女性の転出」「男性の育児休業取得率の低さ」という課題を設定した上で考案したものであり、これらの課題を解決し、出生数を増加させることが期待される。

本提案は上田市の少子化問題解決に大きく貢献するものであると確信している。我々の提案する事業によって上田市の少子化問題が解消され、少子化問題に頭を悩ませる他の自治体のモデルケースとなることを望みたい。

目次

第1章	上田市における少子化の現状
第2章	少子化の要因
第3章	未婚率上昇に関する考察と事業提案
1節	未婚率上昇の原因
2節	結婚支援としての婚活イベント実施
3節	婚活イベントにおける課題
4節	事業提案～ナチュラル婚活～
第4章	有配偶出生率低下に関する考察と事業提案
1節	有配偶出生率低下に関係する上田市の課題
2節	第1子出産の遅さと第2子出産の少なさ
3節	若い世代の転出
4節	男性の育児休業取得率の低さ
5節	事業提案～子育て支援プラットフォーム～
6節	事業提案～for the COUPLE -Creation Of Universal Paternity Leave Environment-～
第5章	総括

第1章 上田市における少子化の現状

「上田市の統計（令和2年）」によると、上田市全体の人口は2000年あたりをピークに減少傾向にあり、今も5年ごとにおよそ3000人のペースで減少を続けている（URL1）。人口統計を見る上で注目すべきことは、0-14歳の年少人口と30代の若手親世代が占める割合が他の年代と比べて大きく減少していることである。0-14歳の人口が全体人口に占める割合は2010年から2020年の10年間で約1.8%減少し、30-39歳の人口割合は10年間で約2.9%減少している（URL2）。日本全体の人口統計においては、10年間で0-14歳の人口割合の減少率が約1.36%、30-39歳の人口割合の減少率が約2.88%であるため（URL3）、上田市は30-39歳の人口割合で日本全体と同程度の減少傾向を持ち、0-14歳に関しては、全国と比べて減少傾向が強いことがわかる。図1が示すように出生数の減少も進行しており、2001年の1534人をピークに右肩下がり続け、2022年には935人となっている。

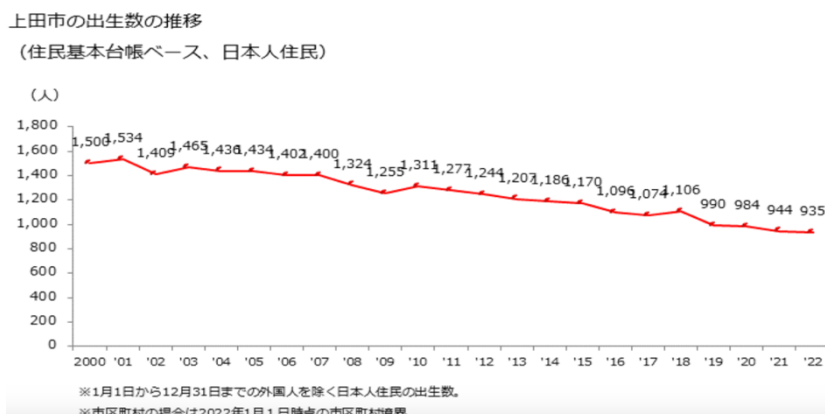


図1 上田市の出生数の推移

出典：GD Freak!「上田市の人口と世帯」

第2章 少子化の要因

少子化の要因の1つとしては、未婚率の上昇が考えられる。国勢調査によると、1985年には3.9%であった男性の生涯未婚率が2020年には25.7%に、1985年には4.3%であった女性の生涯未婚率が2020年には16.4%にまで上昇している(URL4)。上田市においても同様に未婚化傾向があり、図2が示すように全国よりやや緩やかではあるが上昇し続けている。

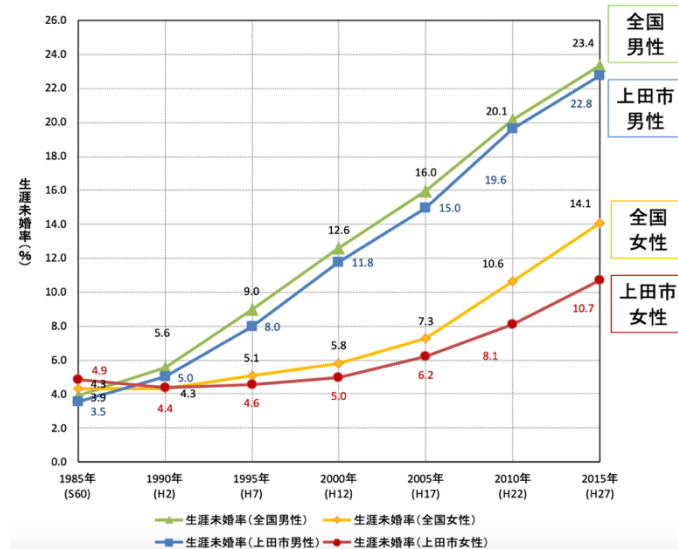
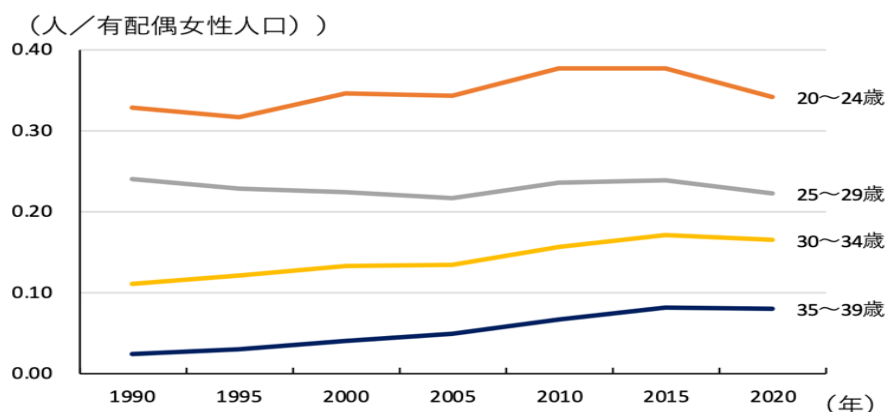


図2 男女別生涯未婚率の推移

出典：上田市「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」, p. 3

また、有配偶出生率の低下も少子化の要因として挙げられる。図3が示すように、近年、有配偶出生率の低下が始まっており、出生数減少の押し下げ要因になっていると考えられる。特に若い世代における低下が顕著である。



(資料) 総務省「国勢調査」

図3 女性の年齢別、有配偶出生率の推移

出典：藤波匠「若い世代の出生意欲の低下が深刻に-新型コロナが出生意欲のさらなる低下を助長-」, 日本総研 Research Focus, p. 4

我々は、未婚率の上昇と有配偶出生率の低下を少子化の要因として捉え、それらに関する考察を行い、事業提案を行うこととした。

第3章 未婚率上昇に関する考察と事業提案

1節 未婚率上昇の原因

なぜ未婚率が上昇しているのでしょうか。「第16回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」（国立社会保障・人口問題研究所, 2021）における35歳未満の未婚者を対象とした調査では、独身でいる最大の理由として「適当な相手にまだめぐり合わないから」が最も多く回答されている（図4）。また、恋人がいない理由に関する調査（リクルートブライダル総研, 2020）においては、「出会いがないから」「異性との出会いの場所がわからないから」の回答が多くなっている（図5）。これらの調査結果から、異性との出会いが減少し、適当な相手と出会う機会が少ないことが未婚化の原因の1つであると推察できる。そして、未婚化解消のためには、適当な相手と出会う可能性を高めるために、男女の出会いを創出することが必要であると考えられる。

現在独身でいる理由(最大の理由)

	性別		合計
	女性	男性	
結婚するにはまだ若すぎるから	275 (15.9%)	332 (20.1%)	607 (17.9%)
結婚する必要性をまだ感じないから	271 (15.7%)	217 (13.1%)	488 (14.4%)
今は、仕事(または学業)にうちこみたいから	241 (13.9%)	186 (11.2%)	427 (12.6%)
今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	100 (5.8%)	105 (6.3%)	205 (6.1%)
独身の自由さや気楽さを失いたくないから	88 (5.1%)	58 (3.5%)	146 (4.3%)
適当な相手にまだめぐり合わないから	452 (26.1%)	378 (22.9%)	830 (24.5%)
異性とうまくつき合えないから	73 (4.2%)	128 (7.7%)	201 (5.9%)
結婚資金が足りないから	65 (3.8%)	108 (6.5%)	173 (5.1%)
結婚生活のための住居のめどがたたないから	13 (0.8%)	15 (0.9%)	28 (0.8%)
親や周囲が結婚に同意しない(だろう)から	21 (1.2%)	9 (0.5%)	30 (0.9%)
その他	43 (2.5%)	43 (2.6%)	86 (2.5%)
すでに結婚が決まっている	52 (3.0%)	40 (2.4%)	92 (2.7%)
不詳	37 (2.1%)	35 (2.1%)	72 (2.1%)
合計	1,731 (100.0%)	1,654 (100.0%)	3,385 (100.0%)

図4 現在独身でいる理由

出典 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査 単純集計表」

■恋人がいない理由（現在、恋人がいない、かつ恋人が欲しい人／複数回答）

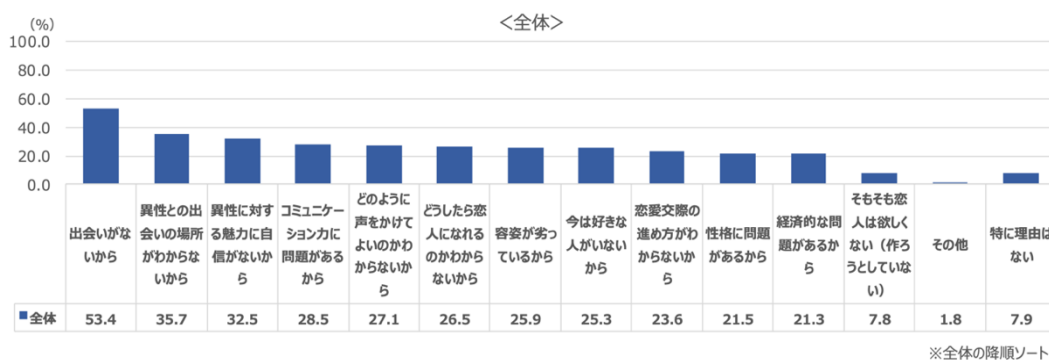


図5 恋人がいない理由

出典：リクルートブライダル総研「恋愛・結婚調査2019」, p.6

2節 結婚支援としての婚活イベント実施

男女の出会いを創出するための結婚支援として有効なのは、婚活イベントの実施と考える。婚活イベントでは普段の生活では関わることのない、結婚意欲を持った異性と出会うことができるため、新たな出会いの場として効果的である。

近年、自治体主催による婚活イベントが活発に行われるようになってきている。新たな出会いを創出する効果があり、他の自治体での実施例も多いため、自治体として取り組みやすい事業であるのであろう。上田市も「上田市結婚支援ネットワーク実行委員会」を構成し、多様な婚活イベントを実施している。例として、現在上田市 HP 上で参加者を募集しているイベントを2つ紹介する。



上田地域定住自立圏主催
婚活交流会

日時 **11月26日(日) 13:00~16:30**
(12:30から受付)

場所 **THE GRAND TIARA 上田高砂殿**
(上田市天神2-2-2 TEL: 0268-71-1333)

対象 **39歳以下の独身者** (昭和59年以降生まれ)
【男性】上田地域定住自立圏に在住または在勤の独身の方
【女性】独身の方 (県内及び隣県村に在住または在勤の方優先)

内容 **婚活セミナーと交流会**
講師による婚活セミナー後、男女数名のグループに分かれて交流、フリートーク

定員 **男女各20名** (合計40名)
申し込み多数の場合は、男女人数に限りがある場合は、抽選により決定

参加費 **男性2,000円 女性1,500円**
申し込み多数の場合は、申し込み順に優先し、定員いっぱいまで参加者を募集いたします。
また、定員に達しなかった場合は、返金はいたしません。

申込 **2023年10月31日(火)まで**
メール、または、各の二次元バーコードを読み取りお申込みください。
※個人情報は厳重に管理し、第三者へ提供または第三者提供を目的とする使用いたしません。
※抽選、抽籤での申し込みはご遠慮ください。

〒386-8601 長野県上田市大寺1-11-16
上田市婚活支援ネットワーク事務局 (婚活センター) 2階
TEL 0268-71-6734
E-mail ueda-konkatu@city.ueda.nagano.jp

主催：上田地域定住自立圏 (上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村)
共催：上田市結婚支援ネットワーク実行委員会 (事務局/上田市婚活支援センター)

図6 39歳以下を対象とした婚活交流会
出典：上田市「結婚支援」



40歳以上 独身者対象
大人のための婚活交流会

内容 **婚活セミナーと交流会**
講師による婚活セミナー後、男女数名のグループに分かれて交流、フリートーク

対象 **昭和58年以前生まれの**
【男性】上田地域定住自立圏に在住または在勤の独身の方
【女性】独身の方 (県内及び隣県村に在住または在勤の方優先)

日時 **12月10日(日) 13:00~16:00** (受付12:30から)

会場 **THE GRAND TIARA 上田高砂殿**
(上田市天神2-2-2)

講師 **しあわせ本舗 代表 若井順子 氏**

定員 **男女各15名** (申し込み多数の場合は、男女人数に限りがある場合は、抽選により決定)

参加費 **男性2,000円、女性1,000円**
申し込み多数の場合は、申し込み順に優先し、定員いっぱいまで参加者を募集いたします。

申込 **10月10日(火)~11月20日(月)まで**
メール、または、二次元バーコードを読み取りお申込みください。
※個人情報は厳重に管理し、第三者へ提供または第三者提供を目的とする使用いたしません。
※抽選、抽籤での申し込みはご遠慮ください。

お問い合わせ **上田市結婚支援ネットワーク実行委員会事務局 (上田市婚活支援センター)**
TEL: 0268-71-6734 E-mail: ueda-konkatu@city.ueda.nagano.jp

図7 40歳以上を対象とした婚活交流会
出典：上田市「結婚支援」

図6は、2023年11月26日にTHE GRAND TIARA 上田高砂殿で開催される婚活イベントのチラシである。対象者は39歳以下の独身者で、男性は上田地域定住自立圏（上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村）に在住または在勤の者に限定し、女性は県内及び嬭恋村に在住または在勤の者を優先しつつも、全国からの申し込みを可能としている。イベントでは、講師による婚活セミナーと参加者同士の交流会が実施されるようだ。図7は2023年12月10日に開催される婚活イベントのチラシで、内容は図6のイベントと同様であるが、対象者を40歳以上の独身者としている。

3節 婚活イベントにおける課題

上記のように、上田市では婚活イベントが実施され、未婚化の解消が図られている。結婚支援としての婚活イベント実施の有効性は上述した通りであるが、我々は現行の婚活イベントの課題についても考察を行った。考察の結果、課題として設定したのは「結婚観の古さ」「参加のしづらさ」「学歴や収入の公開による出会いの狭まり」の3つである。

結婚観の古さという課題を見出したのは、上田市の婚活イベントが女性の参加を全国から認めているのに対して、男性に関しては上田地域定住自立圏に在住または在勤の者に

限定しているからである。女性が男性のもとに嫁入りするという結婚の形をモデルにしているためにそのような対象者の設定をしていると考えられるが、それは古い結婚観である。多様な結婚の形が存在する現代社会においては、古い結婚観に囚われることなく、柔軟な結婚支援をするべきである。

参加のしづらさというのは、まず、婚活イベントに対する怖さによるものである。どのような参加者がいるのかわからないことや、短い交流時間でマッチング相手を選ばないといけないことに対して怖さを感じ、参加を躊躇ってしまうのである。また、「婚活イベントは自分で結婚相手を見つけられない人が参加するもの」というスティグマがあることも参加しづらさと感じる原因になる。他にも、「婚活イベントは結婚に対して本気な人が参加するもの」というイメージによって、結婚意欲を少しだけ持っている人が参加を躊躇ってしまうという場合があるであろう。

学歴や収入の公開による出会いの狭まりという課題は「少子化問題における計画のゆくえ」(赤川, 2017)を参考にして設定した。この論説は、女性が自分よりも学歴や社会経済的地位の高い男性を結婚相手として求めるという傾向を示しており、この傾向に従えば、婚活イベントにおいて、女性よりも学歴や収入の低い男性は最初から結婚相手候補に入らないということになる。婚活イベントでは学歴や収入を記入したプロフィールシートを相手に渡して自己紹介をすることが多く、それを交換した時点で結婚相手候補の第1次選抜が終了するのである。もちろん、結婚生活においてお金は重要であり、収入の高い男性を求めることは合理的である。しかし、学歴や収入が自分より低くても、性格の良い男性、気の合う男性、価値観の合う男性がいる可能性は大いにあり、学歴や収入によって最初から男性を振り落とすことは望ましくない。出会いの場である婚活イベントにおいて、学歴や収入の公開によって良い出会いの可能性が低くなってしまうことは課題と言えるであろう。

4節 事業提案～ナチュラル婚活～

我々は、上記の課題を解決した、新しい形の婚活イベント事業を提案する。その名も「ナチュラル婚活」である。このイベントは従来の婚活イベントとは大きく異なっており、独身者に自然な出会いを提供するためのものである。

具体的な手法について説明していく。まず、婚活イベントとしてではなく、上田市らしいアクティビティを楽しむイベントとして広報する。アクティビティの例としては、上田城跡巡りやリング狩り、蕎麦打ち体験や上田紬の織物体験などがある。そして、参加者は独身者に限定せずに、あらゆる人の参加を可能とし、上田市に関わりのない人も対象とする。このようにして、結婚支援を主な目的としていることを隠すことで、婚活イベントには参加しづらい人の参加も見込めるようになる。イベントでは、受付の段階で参加者を独身者、既婚者、家族連れの3つの属性に分け、それぞれに異なる色のワッペンを配布して着用してもらう。そうすることで、独身者を見分けることができ、出会いを生みやすくなる。また、イベント中は基本的に自由行動であるが、同じ属性同士で集まって交流する時間も設けて、独身者同士の出会いの場となるようにする。副次的な効果としては、家族連れ同士の交流によるコミュニティの創出も期待される。

イベントの広報は上田市の SNS やポスターで行い、独身者の参加を増やすために、上

田市 HP の婚活イベント紹介ページ(URL5)でもこのイベントのチラシを掲載する。独身者同士で交流する時間があることを記載することも必要であろう。

以上のように、気軽に参加できて、異性との自然な出会いが期待できるイベントであるため、婚活イベントには参加しづらいという人の参加も大いに見込むことができる。また、プロフィールシートの交換がないため、学歴や収入によって出会いの可能性が狭まるということもない。加えて、独身者も家族連れも一緒にアクティビティを楽しむイベントであるため、結婚意欲のない独身者¹に家族というものを身近に感じてもらうことができる。従来の婚活イベントとは全く異なったものであるが、未婚化がますます進行する現代においては、このような新しい発想による結婚支援が必要である。

第4章 有配偶出生率低下に関する考察と事業提案

1 節 有配偶出生率に関係する上田市の課題

本章では、有配偶出生率低下に関係する上田市の課題を抽出し、考察を行い、課題解決のための事業を2つ提案する。子供を産まない理由として第一に考えられるのは経済的な負担であるが、現在、岸田内閣が異次元の少子化対策と題して、児童手当の所得制限撤廃・支給期間延長や医療費・教育費の負担軽減、出産・子育て応援交付金の支給などの経済的な支援を重点的に行っている(URL6)。よって、我々は経済的な負担ではなく「第1子出産の遅さと第2子出産の少なさ」「若い女性の転出」「男性の育児休業取得率の低さ」の3つに焦点を当てて課題を設定した。

2 節 第1子出産の遅さと第2子出産の少なさ

上田市には、「第1子出産が遅く、第2子を出産する人が少ない」という課題が存在する(URL7)。全国平均では、結婚年齢と第1子出産年齢が近いのに対し、上田市はその年齢が離れている傾向がある。そして、第1子出産の遅さが第2子出産の少なさに影響していると考えられる。

なぜそのような傾向があるのであろうか。我々は子育て世代の転入者が多いことが要因であると考察した。図8が示すように、上田市の転入者の中では20代から30代の子育て世代が多くなっている。これは上田市にとって喜ばしいことである。しかし、せっかく若い世代が転入しても、居住年数の浅いうちは地域の人々とのつながりが薄く、育児について気軽に相談できる相手や子供を預かってくれる相手がいないため、子供を育てる環境が整っていないと考えられるのである。実際に、「第二次上田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査結果」においては、上田市での居住年数が1年未満の場合、「子供を預かってもらえる親族、知人のいずれもない」が52.9%、「緊急時もしくは用事の際には祖父母に見てもらえる」が41.2%、「日常的に祖父母等の親族に見てもらえる」が5.9%となっており、配偶者以外に気軽に相談できる人がいない人は、居住年数が

¹ 第3章1節 図4参照。独身でいる理由として「結婚する必要性をまだ感じないから」「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」などが多く回答されており、結婚意欲のない独身者が多数いることがわかる。

1年未満の場合、11.9%に上る(URL8)。

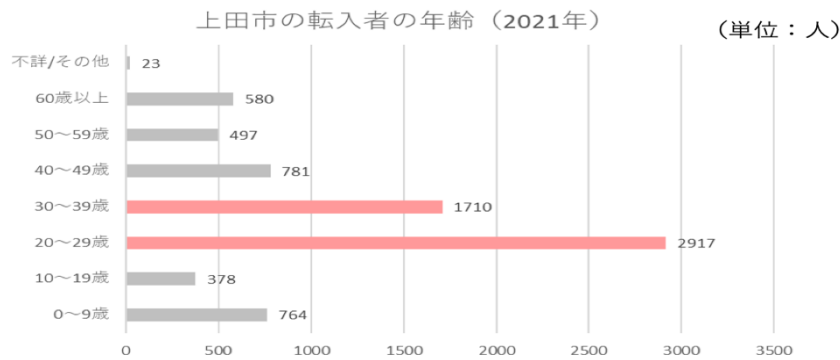


図8 上田市の転入者の年齢

出典：上田市「少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業」, p. 10

以上の考察により、上田市に転入してきたばかりの人でも地域のコミュニティに参加できるようなシステムが必要であると我々は考えた。地域コミュニティへの参加によって情報を集めたり、相談をしたりすることが容易になるため、育児をしやすい環境が整えられるのである。子育て世代の転入者が多いという上田市の利点を活かすためには、その人々が第1子出産に前向きになれるようなサポートが必要である。

また、子供がいる人に対する「結婚後、時間をおいて第1子がほしいと考えた理由」を尋ねるアンケート(図9)も実施されており、「夫婦の時間を大事にしたかった」という回答が最も多くなっている。出産前に「夫婦の時間を大事にしたい」理由としては、夫婦でコミュニケーションをとることで互いの近況や思いを理解したい、仕事で忙しい日常生活で蓄積したストレスを解消したい、夫婦関係を強化し、家庭全体の幸福度を高めたいといったことが予想される。しかし、これらは地域の政策や取り組み次第で出産後でもある程度実現可能になると考える。子どもを出産してからも夫婦の時間を楽しめるような時間的余裕が生み出す政策を打ち出すことができれば、第1子出産の遅さという課題を解決し、有配偶出生数の増加につながるであろう。

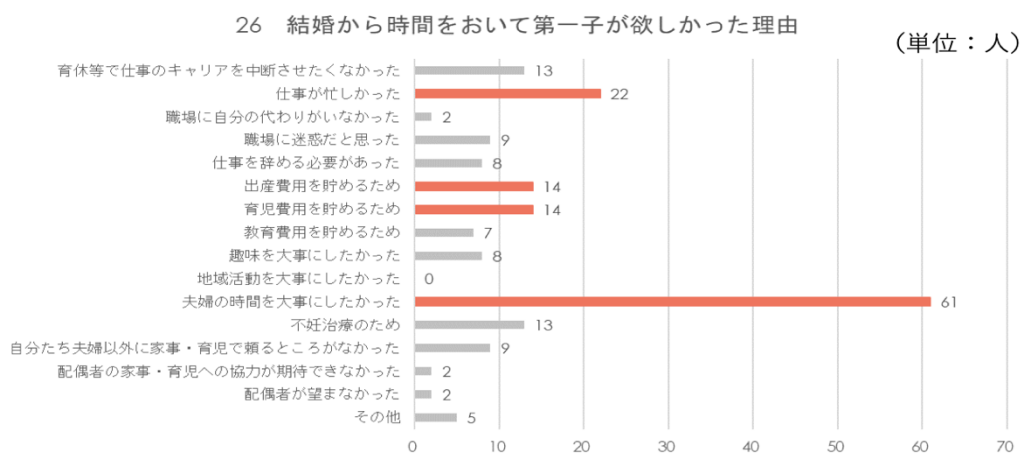


図9 結婚から時間をおいて第一子が欲しかった理由

出典：上田市「少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業」, p. 8

3節 若い女性の転出

近年、地方自治体は若年層の女性の「流出」に悩んでおり、少子高齢化と人口減少が続く地方にとっては、若年女性をいかにつなぎ留めるかが課題である。47都道府県のうち、15-29歳の人口が2018年に転出超過だったのは40あり、その8割の32道県で男性より女性の転出超過数が多かった(URL9)。上田市においても、図10が示すように、若い世代の男女で転出者が多くなっており、特に20代前半までの若い女性の転出超過が多くなっている。

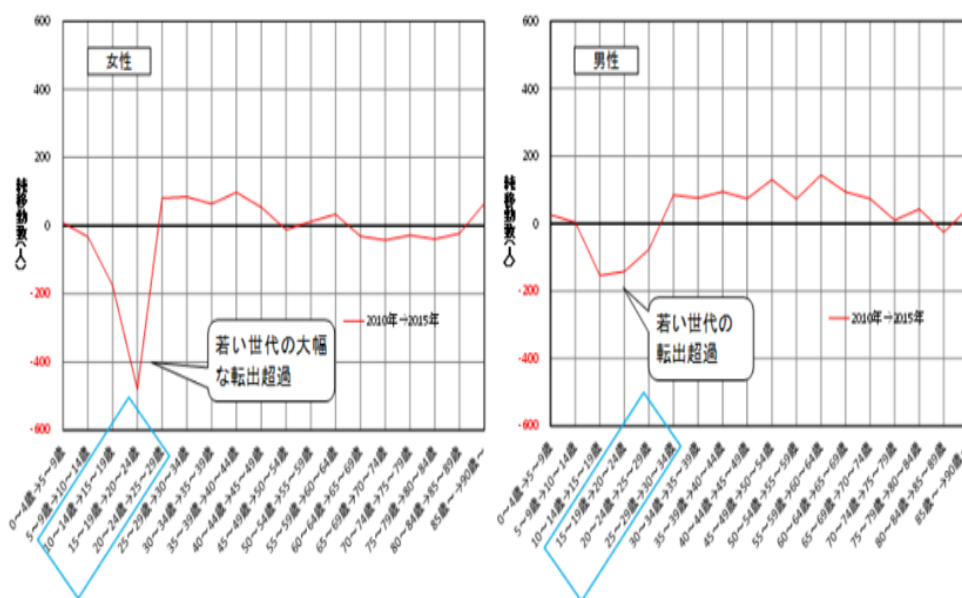


図10 上田市の特徴【社会増減】

出典：上田市「少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業」, p. 10

若い世代の転出超過はなぜ起きているのであろうか。今後も上田市に住み続けたいかの調査では、世代が若くなるほど、今後も上田市に住み続けたいという回答は少なくなる(URL10)。また、「上田市は住みやすい」と回答した市民を対象とした、その具体的な理由の調査(図11)では、自然環境、生活の便利さ、道路や街並みなど、ハード面に関する回答割合が高い一方で、住みやすいと感じる理由を世代別に見ると(図12)、子育て世代に該当する20代から40代で、「自然環境に恵まれている」という回答の割合は若干低下している。

以上のことから、上田市の特徴である自然環境などのハード面にも若い世代は魅力を感じておらず、それが若い女性の転出につながっていると考えられる。この問題を解決するためには、情報やコミュニティといったソフト面で、有効な政策案が必要であるという結論に至った。

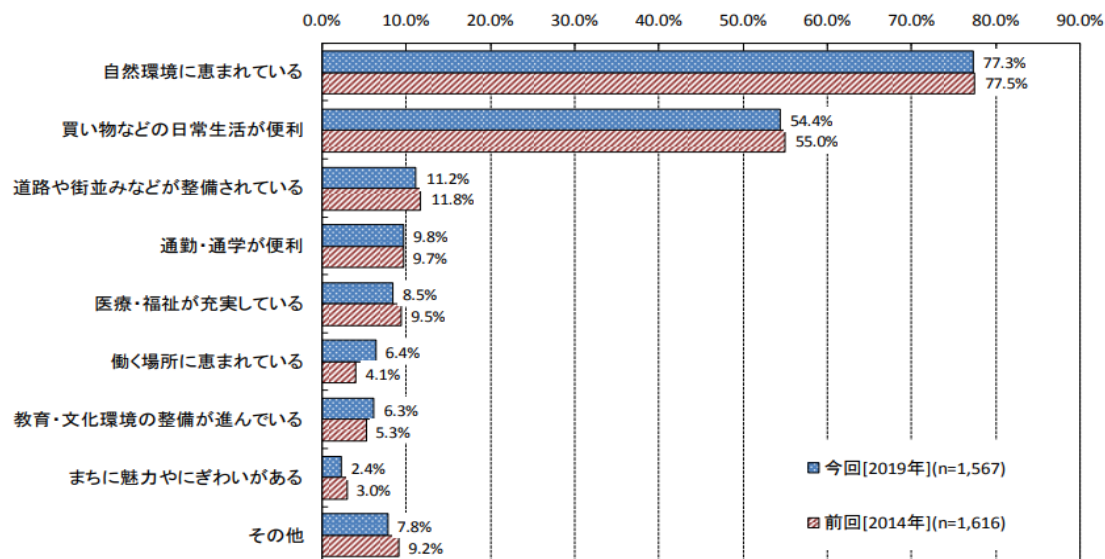


図 11 上田市が住みやすいと感じる理由

出典：上田市「上田市住民アンケート調査結果報告書」, p. 11

	性別		年代別								全体 (n=1567)
	男性 (n=710)	女性 (n=857)	10歳代 (n=16)	20歳代 (n=82)	30歳代 (n=159)	40歳代 (n=229)	50歳代 (n=239)	60歳代 (n=331)	70歳以上 (n=510)	無回答 (n=1)	
自然環境に恵まれている	75.8%	78.5%	87.5%	69.5%	67.3%	71.2%	79.1%	83.1%	79.6%	0.0%	77.3%
道路や街並みなどが整備されている	12.1%	10.5%	6.3%	20.7%	11.9%	8.3%	7.9%	11.5%	12.4%	0.0%	11.2%
通勤・通学が便利	10.6%	9.1%	12.5%	14.6%	9.4%	17.0%	13.0%	6.6%	6.1%	100.0%	9.8%
働く場所に恵まれている	6.8%	6.2%	0.0%	8.5%	9.4%	5.7%	8.8%	7.9%	3.7%	0.0%	6.4%
教育・文化環境の整備が進んでいる	7.9%	4.9%	0.0%	0.0%	3.1%	7.9%	5.4%	6.0%	8.2%	0.0%	6.3%
買い物などの日常生活が便利	52.3%	56.1%	50.0%	47.6%	59.1%	57.2%	54.0%	55.3%	52.4%	100.0%	54.4%
医療・福祉が充実している	8.2%	8.8%	0.0%	4.9%	7.5%	5.7%	1.7%	5.1%	16.3%	0.0%	8.5%
まちに魅力やにぎわいがある	2.3%	2.5%	12.5%	6.1%	4.4%	2.2%	3.3%	1.2%	1.2%	0.0%	2.4%
その他	8.0%	7.7%	6.3%	4.9%	8.2%	10.0%	7.5%	9.1%	6.7%	0.0%	7.8%

図 12 【性別・年代別】上田市が住みやすいと感じる理由

出典：上田市「上田市住民アンケート調査結果報告書」, p. 11

4 節 男性の育児休業取得率の低さ

育児休業取得率について、日本では男性の取得率が女性の取得率に比べて低い傾向がある。上田市でも、平成 30 年度調査において、育休を「取得していない」と回答した男性が 90.2%と大半を占める結果になっている（図 13）。男性の取得率が低い原因としては、図 14 が示すように、職場において男性の育休取得への理解が進んでいないことが考えられる。性別役割分業の意識が未だ根強く、男性は育休を取得しないという考えを持っている人も多くいるのであろう。

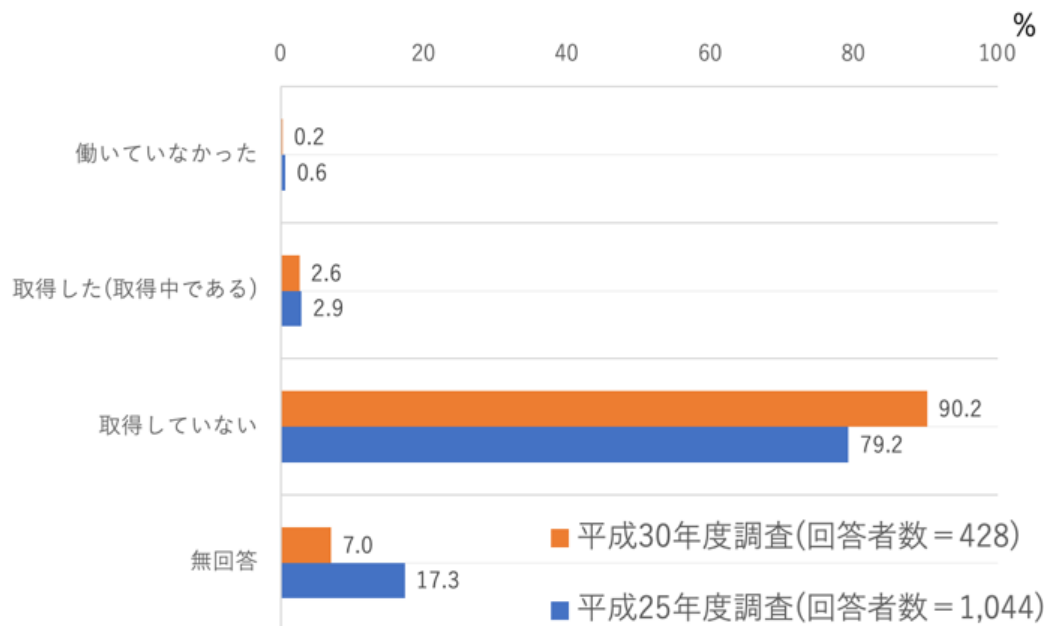


図 13 父親の育児休業の取得状況

出典：上田市「第2次上田市子ども・子育て支援事業計画第2章 子ども・子育てを取り巻く現状」, p. 36 を参考に作成



図 14 男性社員の育児参加のために、職場に必要なこと

出典：HRプロ編集部『『男性育休取得期間の認識』に『上司層』と『育休取得者層』で違いはあるのか。期間が長くなるほど『歓迎できない』の声も』, HRpro

また、上田市においては、中小企業の割合が大きい（図 15）ことも男性の育休取得が進んでいない原因として考えられる。なぜなら、中小企業では、従業員数が少ないために育休を取得した社員の業務を補完することが難しく、男性の育休取得が歓迎されにくいからである。

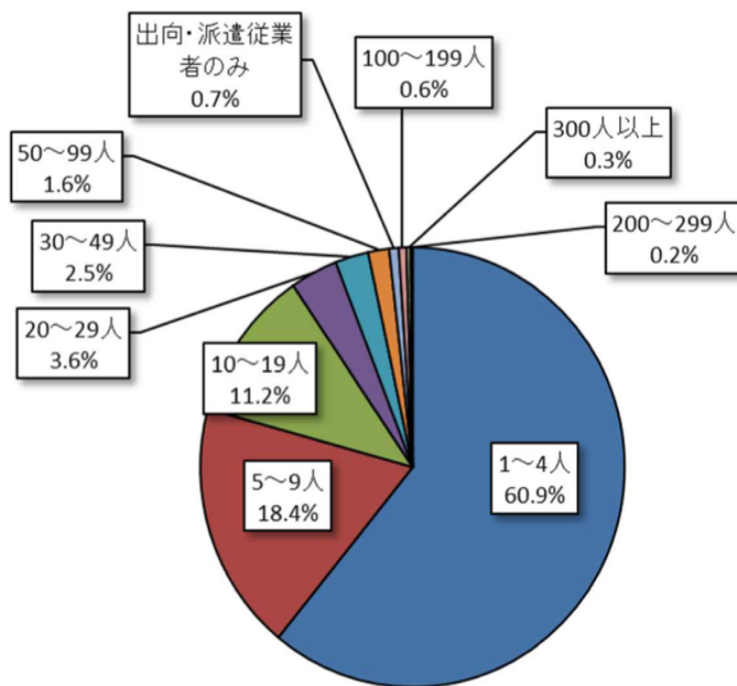


図 15 事業所数の従業者規模別構成比

出典：上田市「平成 28 年（2016 年）経済センサス-活動調査結果報告書」, p. 11

5 節 事業提案～子育て支援プラットフォーム～

1 つ目に提案する事業は「上田市子育て支援プラットフォーム」である。第 4 章 2 節で述べたように、第 1 子出産が遅い傾向にある原因として、地域で助け合えるコミュニティが不足していることが考えられ、また、第 4 章 3 節で述べたように、若い女性の転出を防ぐにはソフト面を充実させる必要があると考えられる。そのため、地域住民のコミュニティを作り、コミュニティによる子育て支援を活発化させることがこの事業の目的である。

コミュニティを作る方法は、上田市民がアクセス可能なアプリ、ウェブサイトを作成し、それを交流のためのプラットフォームとすることである。このプラットフォームは主にモノや情報のやり取りのために活用される。そのやり取りによって地域住民が互いに助け合い、子育てがしやすい環境を作ることができる。

モノのやり取りのメリットとしては、使わなくなったおもちゃや家具、家電などをそれを求める他の市民に譲渡できることが挙げられる。ミキハウス社の調査によると、子を持つ母親が欲しい物/サービスランキングで上位となる生活用品は以下の図 16 に示す 9 点であった。特にキッチン家電、お掃除ロボット、電動アシスト自転車の需要が高い。



図 16 子を持つ母親が欲しいもの

出典：ミキハウス子育て総研「日本中の子育てママが“今”欲しいもののランキング！」を参考に作成

モノのやり取りは、最初に引き渡し側の住民がプラットフォームの掲示板に不要物を登録し、その登録情報を見て引き取りを希望する住民が現れば、無料で不要物を譲渡するという形にする。譲渡の際にかかる送料などは引き取り側の住民が負担するか、直接手渡しすることも可能にする。一方で、登録後2か月経過しても引き取り希望者が現れない場合は掲示板から情報を削除する。

無料譲渡とはいえある程度の利用価値を保証するため、不要物の鮮明な写真や動画・購入時期・形式等の記載を義務付け、著しく実用性を欠くと行政が判断した場合は返品も可能とする。また、不正な仕入れを防止するために法人・個人問わず営利目的の利用は禁止し、上田市在住の個人同士での利用に限定する。図 16 に示す9カテゴリーの品を譲渡対象とするが、利用状況によっては更なる細分化・対象商品拡大も検討する。

情報のやり取りのメリットとしては、行政からは直接市民に勧めることができないニッチな情報やお得なお店などを利用者間で共有できることが挙げられる。Q&Aやグループ機能をつけることで、上田市の子育て支援や給付制度の有効利用の方法、子供の預け先、進路相談など、多様な情報を子育ての先輩や仲間から受け取ることができるようにする。

モノ、情報のやり取り以外にも、ファミリーサポートセンターの子育て相互援助活動(URL11)におけるマッチングに利用されることも期待したい。預かり依頼の申請や預ける側と預かる側の事前打ち合わせがより簡単にできるようになるため、多くの人が利用しやすくなるであろう。

このプラットフォームによって、コミュニティ不足が解消され、育児関連の支援を受けたり、情報を得たり、相談相手を見つけたりすることが可能になる。また、子どもを気軽に預けられるシステムを活用することで、夫婦の時間を確保できる余裕が生まれるであ

ろう。そして、第1子の出産が遅いという課題と若い女性の転出が多いという課題の解消に貢献することが期待できる。

6節 事業提案～for the COUPLE -for the Creation Of Universal Paternity Leave Environment～

次に、男性の育児休業取得率を向上させるための施策である。第4章4節で述べたように、男性の育休取得が進まない原因としては、男性の育休取得への理解が少なく、育休を取りにくい環境にあることが考えられる。そのため、男性が育休を取得しやすい環境を整備することを目的として本施策を提案したい。

本施策では、2方向の取り組みによって男性が育休を取得しやすい環境の整備を目指す。1つ目は、育休の申請方法を変更するというものである。現在は、育休を取得したい社員がその旨を企業に申請する形であるが、子どもが生まれた社員は育休を取得することをデフォルトにし、育休取得を希望しない社員だけがその旨を申請する形にする。育休取得への理解が少ない職場において育休取得を申請するには大きな心理的負担がかかるが、この変更によって申請を出さなくても育休が取得できるため、育休を取りやすくなることが期待できるのである。また、育休を取得するのが当たり前という雰囲気を醸成することにもつながる。この申請方法の変更という手法は千葉市の事例を参考にしたもので、千葉市では申請方法を変更することで市の男性職員の育休取得率を大幅に押し上げることに成功している(URL12)。

行政において申請方法を変更することは比較的容易であるが、民間企業にも同様の取り組みを普及させ、男性の育休取得を普遍的なものにする必要がある。そのために行政機関で試験的に実施し、アンケート調査や事後調査の結果を検証して、その結果を踏まえて民間企業に訴えるようにする。企業に訴える方法としては、管理職を対象としたワークショップの開催、アンコンシャスバイアス研修の実施などが考えられる。

2つ目は、カオスエンジニアリングの考え方を活用するというものである。カオスエンジニアリングとは、正常に作動しているシステムに故意に小さな障害を起こしてシステムがどう対応するのかを把握し、トラブル対処の知見を蓄積することで、緊急時でも正常に復旧できるようにする手法である(URL13)。この手法を育休取得のしやすい環境作りに向けて実施する。まず、ランダムに一部の社員を選び、一定期間連絡が取れない状態にする。それにより、他の社員は連絡が取れない社員の仕事を補わなければならなくなる。このような状況を作ることによって、育休を取得する社員が現れた時に業務にどのような支障が発生するのか、他の社員が業務遂行に必要な情報にアクセスできるのかなどの問題点を洗い出して改善策を練ることができる。カオスエンジニアリングの実験をしておくことによって、いつ誰が育休を取得したとしても対応できる組織作りができるのである。また、実験をしているからこそ、育休取得者の罪悪感や周りの社員の不安感を取り除くことができ、育休取得のしやすい環境作りができる。

カオスエンジニアリング手法の活用についても、行政で試験的に実施し、その後に民間企業に導入を促して普及を進める。カオスエンジニアリングの手法は中小企業の多い上田市において効果的であると考えられる。なぜなら、第4章4節で述べたように、中小企業では育休で職場を離れる社員の仕事を補完することが難しいために育休取得が歓迎されな

い傾向があるからである。育休取得者が現れたときを想定し、事前に対策を考えておくことで仕事の補完に対する不安を軽減させるのである。男性の育休取得への理解を広め、育休を取得しやすい環境を整備することに大きく貢献するであろう。

第5章 総括

上田市が抱える少子化問題に対して、現在の子育て支援は完全には奏功しておらず、依然課題が残存しているというのが現状である。

少子化対策においては未婚率上昇と有配偶出生率低下を改善することが必要であり、未婚化解消には、適当な相手と出会う可能性を高めるために、男女の出会いを創出することが求められ、有配偶出生率増加には、子育てがしやすい環境を整備することが求められる。そこで我々が提案したのは、現行の婚活イベントとは全く異なる、新しい形の婚活イベントと、地域コミュニティによる子育て支援活発化のためのプラットフォーム、そして男性の育児休業取得率向上のための施策である。

我々の提案が、未婚率及び有配偶出生率の改善を通じて、人口減少時代の持続可能なまちづくりに貢献できると確信する。

<参考資料>

GD Freak! (2023) 「上田市の人口と世帯」,

<https://jp.gdfreak.com/public/detail/jp010050000001020203/18#:~> (閲覧 2023/10/19).

上田市 (2020) 「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」,

<https://www.city.ueda.nagano.jp/uploaded/attachment/21327.pdf> (閲覧 2023/10/19).

藤波匠 (2022) 「若い世代の出生意欲の低下が深刻に-新型コロナが出生意欲のさらなる低下を助長-」, 日本総研 Research Focus,

<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/13279.pdf> (閲覧 2023/10/19).

国立社会保障・人口問題研究所 (2023) 「第16回出生動向基本調査 単純集計表」,

https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16C_FreqTable.html (閲覧 2023/10/19).

リクルートブライダル総研 (2020) 「恋愛・結婚調査2019」,

https://www.recruit-mp.co.jp/news/20200115_01.pdf (閲覧 2023/10/19).

上田市 (2023) 「結婚支援」,

<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/iju/2485.html> (閲覧 2023/10/19).

赤川学 (2017) 「少子化問題における計画のゆくえ」, 一般社団法人日本計画行政学会『計画行政』40巻3号,

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jappm/40/3/40_9/_pdf/-char/ja (閲覧 2023/10/19).

上田市 (2020) 「第2次上田市子ども・子育て支援事業計画第2章 子ども・子育てを取り巻く現状」,

<https://www.city.ueda.nagano.jp/uploaded/attachment/22804.pdf> (閲覧 2023/10/19).

HRプロ編集部(2022)『「男性育休取得期間」の認識に『上司層』と『育休取得者層』で違いはあるのか。期間が長くなるほど「歓迎できない」の声も』,HRpro,2022年7月6日,
https://www.hrpro.co.jp/trend_news.php?news_no=1955 (閲覧 2023/10/19).

上田市(2016)「平成28年(2016年)経済センサス-活動調査結果報告書」,
<https://www.city.ueda.nagano.jp/uploaded/attachment/33465.pdf> (閲覧 2023/10/19).

ミキハウス子育て総研(2015)「日本中の子育てママが“今”欲しいもののランキング!」,
<https://www.happy-note.com/research/10700.html> (閲覧 2023/10/19).

<参考 URL>

(URL1)上田市(2022)「上田市の統計(令和2年)」,pp.6-7,
<https://www.city.ueda.nagano.jp/uploaded/attachment/38926.pdf> (閲覧 2023/10/19).

(URL2)同ページ,p.9.

(URL3)総務省統計調査部国勢統計課(2022)「年齢(5歳階級及び3区分)、男女別人口(各年10月1日現在)-総人口、日本人人口(2000年~2020年)」,e-Stat,

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000013168603&fileKind=4> (閲覧 2023/10/19).

(URL4)本川裕(2022)「地方で急増…男性の生涯未婚率「35年で6倍超」が示すほの暗い未来予想図」,PRESIDENT Online,2022年1月14日,

<https://president.jp/articles/-/53656?page=1> (閲覧 2023/10/19).

(URL5)上田市(2023)「縁結びプロジェクト」,

<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/iju/2358.html> (閲覧 2023/10/19).

(URL6)内閣官房(2023)「こども未来戦略方針」,pp.13-14,

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20230613.pdf (閲覧 2023/10/19).

(URL7)上田市(2023)「少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の交流機会の拡充や環境整備に係るモデル事業」,p.6,

<https://www.city.ueda.nagano.jp/uploaded/attachment/49018.pdf> (閲覧 2023/10/19).

(URL8)同ページ,p.23.

(URL9)日本経済新聞(2019)「若い女性流出、悩む地方 男女比崩れ人口減加速」『日本経済新聞』,2019年9月6日,

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ049450260V00C19A9000000/> (閲覧 2023/10/19).

(URL10)上田市(2019)「上田市住民アンケート調査結果報告書」,p.17,

<https://www.city.ueda.nagano.jp/uploaded/attachment/20275.pdf> (閲覧 2023/10/19).

(URL11)上田市(2020)「ファミリーサポートセンター事業」,

<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/kosodate-k/2772.html> (閲覧 2023/10/19).

(URL12)飯塚陽子(2019)「男性育休取得率2.2%→34.3%。千葉市・熊谷市長が貫く「全職員、肯定」の哲学」,@人事,2019年10月10日,

<https://at-jinji.jp/blog/30957/> (閲覧 2023/10/19).

(URL13)日立システムズ(2019)「カオスエンジニアリングとは?」,

https://www.hitachi-systems.com/sp/chaos_engineering/ (閲覧 2023/10/19).